

四半期報告書

(第106期第3四半期)

自 平成21年10月1日
至 平成21年12月31日

株式会社 **帝国電機製作所**

兵庫県たつの市新宮町平野60番地

(E01761)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況	7
----------------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) ライツプランの内容	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	9

2 株価の推移	9
---------------	---

3 役員の状況	9
---------------	---

第5 経理の状況	10
----------------	----

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15

2 その他	23
-------------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	24
-------------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年2月10日
【四半期会計期間】	第106期第3四半期（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）
【会社名】	株式会社帝国電機製作所
【英訳名】	TEIKOKU ELECTRIC MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮地 國雄
【本店の所在の場所】	兵庫県たつの市新宮町平野60番地
【電話番号】	0791-75-0411（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務本部長 尾上 喜一郎
【最寄りの連絡場所】	兵庫県たつの市新宮町平野60番地
【電話番号】	0791-75-0411（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務本部長 尾上 喜一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第105期 第3四半期 連結累計期間	第106期 第3四半期 連結累計期間	第105期 第3四半期 連結会計期間	第106期 第3四半期 連結会計期間	第105期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高 (千円)	12,829,165	10,493,030	4,054,292	3,423,328	16,227,792
経常利益 (千円)	1,479,118	869,552	259,673	315,105	1,708,984
四半期（当期）純利益 (千円)	804,011	492,324	95,383	245,244	867,777
純資産額 (千円)	—	—	12,475,092	12,602,971	12,220,819
総資産額 (千円)	—	—	18,838,211	16,902,327	17,655,710
1株当たり純資産額 (円)	—	—	1,321.54	1,335.11	1,294.61
1株当たり四半期（当期） 純利益金額 (円)	85.17	52.16	10.10	25.98	91.93
潜在株式調整後1株当たり 四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	66.22	74.56	69.22
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	851,525	1,207,479	—	—	1,436,836
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,247,399	△264,168	—	—	△1,919,320
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	714,303	△569,587	—	—	63,848
現金及び現金同等物の 四半期末（期末）残高 (千円)	—	—	2,686,779	2,271,504	1,899,004
従業員数 (人)	—	—	1,219	1,202	1,184

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	1,202	[20]
---------	-------	------

（注）従業員数は就業人員であります。

なお、嘱託20名は、臨時雇用者として〔 〕内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	325	[20]
---------	-----	------

（注）従業員数は就業人員であり、社外からの出向者及び派遣社員16名を含み、社外への出向者15名は含んでおりません。

なお、嘱託20名は、臨時雇用人員として〔 〕内に外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同四半期比（％）
ポンプ事業	2,805,699	△26.5
電子部品事業	568,351	8.1
その他事業	113,833	△22.4
合計	3,487,884	△22.3

（注）1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同四半期比（％）	受注残高（千円）	前年同四半期比（％）
ポンプ事業	3,226,928	0.7	4,082,708	△16.8
電子部品事業	539,606	26.0	169,057	72.2
その他事業	114,574	△9.6	141,661	36.0
合計	3,881,108	3.2	4,393,427	△14.0

（注）1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同四半期比（％）
ポンプ事業	2,771,765	△18.8
電子部品事業	568,297	8.1
その他事業	83,265	△27.7
合計	3,423,328	△15.6

（注）1. 主な販売先への販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
三菱電機株式会社	599,818	14.8	639,770	18.7

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間における世界経済は、各国の景気刺激策の効果もあり、米国やアジア諸国などで景気は緩やかに持ち直しつつあり、特に中国においては内需を中心に回復傾向にありますが、信用収縮や雇用の悪化等により景気が低迷するリスクもあり、予断を許さない状況であります。一方わが国経済は、大企業・製造業を中心に景気は持ち直しの動きにありますが、中期的な需要動向に対して慎重な企業が多く、雇用や設備投資の回復までにはなお相当の時間を要すると思われます。

このような状況の中で、当社グループ（当社及び連結子会社）の当第3四半期連結会計期間の売上高は、主力のポンプ事業において、ケミカル用モータポンプ、ケミカル以外用モータポンプの販売が企業の設備投資抑制の影響を受け国内外ともに減少したことから、34億23百万円（前年同四半期比6億30百万円減少、15.6%減）となりました。

利益面につきましては、主に主力のポンプ事業における売上高減少と操業度低下による利益率の悪化等により、営業利益は2億59百万円（同2億26百万円減少、46.6%減）となりました。また、経常利益は3億15百万円（同55百万円増加、21.3%増）、四半期純利益は2億45百万円（同1億49百万円増加、157.1%増）となり、前年同四半期比増益となっておりますが、これは前年同四半期においては大幅な為替差損を計上したことにより利益が圧迫されたこと、及び当第3四半期連結会計期間において雇用調整助成金29百万円を計上したこと等が要因であります。

このように、当第3四半期連結会計期間の経営成績としては、前年同四半期と比べ減収増益となり、1株当たり四半期純利益は25円98銭（前年同四半期は10円10銭）となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間の受注高は38億81百万円（前年同四半期比1億21百万円増加、3.2%増）、受注残高は43億93百万円（同7億15百万円減少、14.0%減）となりました。それぞれの主なものはポンプ事業であり、受注高では32億26百万円（同22百万円増加、0.7%増）、受注残高では40億82百万円（同8億23百万円減少、16.8%減）であります。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① ポンプ事業

ポンプ事業は、全体としてはケミカル用モータポンプ、ケミカル以外用モータポンプともに国内外で売上が減少しました。内訳は、ケミカル用モータポンプにおいては、冷凍機・空調機器モータポンプの売上が国内外で堅調であったものの、主力のケミカル機器モータポンプの売上が国内外で大幅に減少しました。ケミカル以外用モータポンプにおいては、半導体機器モータポンプの売上が海外向けは堅調であったものの、国内向けが減少し、電力関連機器モータポンプの売上が国内向けは堅調であったものの、海外向けが減少しました。

その結果、売上高は27億71百万円（前年同四半期比6億41百万円減少、18.8%減）、連結売上高に占める割合は81.0%となりました。

また、営業利益は、売上減と操業度低下による利益率の悪化等により2億46百万円（同2億66百万円減少、51.9%減）となりました。

② 電子部品事業

電子部品事業は、自動車用電装品の電子機器ユニットの需要が自動車産業の生産回復に伴い回復しつつあり、売上高は5億68百万円（同42百万円増加、8.1%増）、連結売上高に占める割合は16.6%となりました。

また、営業利益は、前年同四半期は24百万円の赤字でしたが、当四半期は売上が回復しつつあることや販売費及び一般管理費の節減努力等により20百万円の黒字となりました。

③ その他事業

その他事業は、昇降機等の特殊機器の売上が減少したことから、売上高は83百万円（同31百万円減少、27.7%減）、連結売上高に占める割合は2.4%となりました。

また、営業利益は、売上減と操業度低下に伴う利益率悪化等により7百万円の赤字（前年同四半期は1百万円の赤字）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 日本

日本は、電子部品事業は回復しつつありますが、主力のポンプ事業が国内販売、輸出版売ともに大幅に減少したことから、売上高は23億44百万円（前年同四半期比7億1百万円減少、23.0%減）となりました。

また、営業利益は、主力のポンプ事業における売上減と操業度低下に伴う利益率悪化等により51百万円（同1億91百万円減少、78.7%減）となりました。

② 欧米

欧米は、主に石油化学業界向けのケミカル機器モータポンプの売上が減少したことから、売上高は4億93百万円（同2億91百万円減少、37.1%減）となりました。

また、営業利益は、売上高減少により利益率が悪化したため、71百万円（同57百万円減少、44.4%減）となりました。

③ アジア

アジアは、韓国子会社TEIKOKU KOREA CO., LTD. やシンガポール子会社TEIKOKU SOUTH ASIA PTE LTD. の売上が伸びましたが、中国子会社大連帝国キャンドモータポンプ有限公司の売上が減少したことから、売上高は9億50百万円（同28百万円減少、2.9%減）となりました。

また、営業利益は、主に韓国子会社TEIKOKU KOREA CO., LTD. の売上が大幅に伸び、利益率が改善したことから1億38百万円（24百万円増加、22.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フロー3億4百万円の資金獲得があったものの、投資活動によるキャッシュ・フロー9百万円及び財務活動によるキャッシュ・フロー1億39百万円の資金支出により、第2四半期連結会計期間末に比べ1億45百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末には22億71百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は、3億4百万円となりました。これは、主として税金等調整前当期純利益3億5百万円の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、9百万円となりました。これは、主として定期預金の払戻による収入22百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出26百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は、1億39百万円となりました。これは、主として配当金の支払額94百万円及び短期借入金の純減少額41百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は、平成20年4月24日開催の取締役会において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を決議しており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は、次のとおりであります。

当社は、「みんなで良くなろう」「誠実に事に当たろう」「積極的にやろう」という社是のもと、1939年の創業以来、鉄道信号機の製造・販売や電気自動車の開発など、常に研究開発型企業として成長を続けてまいりました。この永年にわたって培われた技術の積重ねによって、1960年に独自技術で当社の現在の主力製品である完全無漏洩の「テイコクキャンドモータポンプ」の開発に成功し、それが現在まで続く当社発展の原動力となっております。キャンドモータポンプは、有害な液体や危険な液体を絶対に外部へ漏らさないという構造的特徴を持っており、人や地球環境に最も優しいポンプとして地球環境問題に大きく貢献しております。そして、当社はその製造や製品検査に関する装置の開発など、製造にかかわる技術も自社開発に徹しており、その結果としてこれらについての特許も数多く取得しております。また、当社のキャンドモータポンプは、顧客の多様な要求を満足させるために個別受注生産をしております。その構造的特徴から危険な現場で使用されることも多く、高い信頼性や長期に渡る過酷な使用環境に耐え得るだけの耐久性も要求されるため、その営業・設計には製品に対する深い知識のみならず、顧客の使用条件に対応できる豊富な知識と経験・ノウハウが必要となり、製造には高度な熟練技術を要します。そのため当社では、研究開発から製造、販売、メンテナンスまで一貫したサポート体制を構築しており、顧客との長期的な信頼関係を築くことにより、これらの経験やノウハウを蓄積しております。

このように、当社事業は地道な研究開発や数多くの納入実績に裏打ちされた経験やノウハウ、長期的な視点に基づく設備投資や人材育成、取引先や地域社会との信頼関係など、永年にわたる努力の積重ねの上に成立しております。

当社の企業価値の源泉は、社是のもとこれらを支える豊富な知識と経験を持つ人材であること、及び脈々と受け継がれてきた経営資源や社風、そして株主を始めとしたステークホルダーとの信頼関係が企業価値や株主共同の利益を支える基盤であるということが、当社の現状に対する基本認識であります。

当社を支配する者の在り方については、当社は株式公開会社であり、当社株式の大量取得を目的とする買付であっても、それが当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであれば一概に否定するものではありません。また、株式会社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には株主の判断に委ねられるべきものであると考えております。

しかしながら、その目的、方法等において、企業価値・株主共同の利益を著しく毀損するおそれのある買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えております。その判断にあたっては、当該買付者の事業内容及び将来の事業計画ならびに過去の投資行動等から、慎重に当該買付行為または買収提案の当社企業価値・株主共同の利益への影響等を検討する必要があると認識しております。

現在のところ、当社の株式を大量に取得しようとする者の存在によって、具体的な脅威が生じているわけではなく、また、当社としても、そのような買付者が出現した場合の具体的な取組み（いわゆる「買収防衛策」）をあらかじめ定めるものではありませんが、当社株式の取引や異動の状況を常に注視するとともに、危機対応マニュアルに基づいて社内体制を整え、役割分担・対応方法等を明確にして、当社株式を大量に取得し、当社の企業価値・株主共同の利益を毀損する者が出現した場合に備えております。

具体的には、社外の専門家を含めて当該買収提案の評価や取得者との交渉を行い、当社の企業価値・株主共同の利益に資さない場合には、具体的な対抗措置の要否及び内容等を速やかに決定し、実行する体制を整えております。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、94百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	34,600,000
計	34,600,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数（株） （平成21年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成22年2月10日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,450,069	9,450,069	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数100株
計	9,450,069	9,450,069	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	—	9,450,069	—	2,116,823	—	1,904,614

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 10,400	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,434,700	94,347	—
単元未満株式	普通株式 4,969	—	—
発行済株式総数	9,450,069	—	—
総株主の議決権	—	94,347	—

（注） 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

②【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
㈱帝国電機製作所	兵庫県たつの市新宮町平野60	10,400	—	10,400	0.11
計	—	10,400	—	10,400	0.11

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	1,506	1,980	2,280	2,290	2,240	2,130	1,930	1,910	1,800
最低（円）	1,331	1,353	1,850	1,922	2,020	1,730	1,550	1,600	1,620

（注）最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社がレビュー証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって、有限責任監査法人トーマツとなりました。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,352,971	1,990,733
受取手形及び売掛金	※7 4,647,755	5,254,453
製品	861,300	808,729
仕掛品	1,032,447	1,206,571
原材料及び貯蔵品	955,547	1,261,483
その他	696,919	661,228
貸倒引当金	△164,079	△125,908
流動資産合計	10,382,862	11,057,291
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,048,455	2,126,093
その他	3,158,980	3,296,537
有形固定資産合計	※1 5,207,435	※1 5,422,630
無形固定資産	42,878	18,282
投資その他の資産	※5、※6 1,269,151	※5、※6 1,157,506
固定資産合計	6,519,465	6,598,419
資産合計	16,902,327	17,655,710
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※7 1,412,169	1,792,156
短期借入金	580,864	958,031
1年内返済予定の長期借入金	—	814
未払法人税等	72,418	356,609
製品保証引当金	22,230	14,471
賞与引当金	198,262	381,727
役員賞与引当金	18,750	28,000
その他	※7 986,153	855,524
流動負債合計	3,290,847	4,387,334
固定負債		
長期借入金	—	2,917
退職給付引当金	763,736	799,865
役員退職慰労引当金	90,621	76,896
その他	154,149	167,878
固定負債合計	1,008,507	1,047,557
負債合計	4,299,355	5,434,891

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,116,823	2,116,823
資本剰余金	1,904,614	1,904,614
利益剰余金	8,799,415	8,495,884
自己株式	△9,281	△9,028
株主資本合計	12,811,571	12,508,294
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	48,369	△59,129
為替換算調整勘定	△256,968	△228,344
評価・換算差額等合計	△208,599	△287,474
純資産合計	12,602,971	12,220,819
負債純資産合計	16,902,327	17,655,710

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	12,829,165	10,493,030
売上原価	8,061,895	6,788,991
売上総利益	4,767,270	3,704,039
販売費及び一般管理費	※1 3,160,481	※1 2,956,939
営業利益	1,606,788	747,100
営業外収益		
受取利息	14,892	5,304
受取配当金	17,297	12,366
受取賃貸料	15,328	13,623
助成金収入	—	※2 122,442
その他	51,236	17,679
営業外収益合計	98,755	171,417
営業外費用		
支払利息	11,019	13,747
為替差損	206,999	21,156
その他	8,406	14,062
営業外費用合計	226,425	48,965
経常利益	1,479,118	869,552
特別利益		
固定資産売却益	2,919	205
特別利益合計	2,919	205
特別損失		
固定資産除却損	2,264	759
固定資産売却損	2,080	23
投資有価証券評価損	80,231	—
災害による損失	—	※3 44,104
特別損失合計	84,575	44,886
税金等調整前四半期純利益	1,397,462	824,870
法人税等	593,450	332,546
四半期純利益	804,011	492,324

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	4,054,292	3,423,328
売上原価	2,524,579	2,185,055
売上総利益	1,529,713	1,238,273
販売費及び一般管理費	※1 1,043,418	※1 978,714
営業利益	486,294	259,558
営業外収益		
受取利息	3,760	1,307
受取配当金	4,750	4,440
受取賃貸料	5,127	4,420
為替差益	—	27,166
助成金収入	—	※2 29,866
その他	12,999	4,187
営業外収益合計	26,637	71,388
営業外費用		
支払利息	3,997	4,219
為替差損	245,794	—
その他	3,467	11,622
営業外費用合計	253,259	15,842
経常利益	259,673	315,105
特別利益		
固定資産売却益	△126	193
特別利益合計	△126	193
特別損失		
固定資産除却損	164	79
固定資産売却損	637	2
投資有価証券評価損	80,231	—
災害による損失	—	※3 9,687
特別損失合計	81,032	9,769
税金等調整前四半期純利益	178,514	305,529
法人税等	83,131	60,285
四半期純利益	95,383	245,244

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,397,462	824,870
減価償却費	354,283	351,896
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8,187	37,634
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	14,460	△36,304
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	13,725	13,725
受取利息及び受取配当金	△32,190	△17,671
支払利息	11,019	13,747
投資有価証券評価損益 (△は益)	80,231	—
為替差損益 (△は益)	88,134	9,857
有形固定資産除却損	2,264	759
有形固定資産売却損益 (△は益)	△839	△182
売上債権の増減額 (△は増加)	69,091	627,200
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△839,316	438,796
その他の資産の増減額 (△は増加)	△108,676	△33,099
仕入債務の増減額 (△は減少)	159,239	△438,308
未払消費税等の増減額 (△は減少)	3,549	48,569
その他の負債の増減額 (△は減少)	185,301	△26,662
その他	14,156	△27,194
小計	1,420,084	1,787,634
利息及び配当金の受取額	36,550	18,289
利息の支払額	△11,365	△13,472
法人税等の支払額	△593,744	△584,971
営業活動によるキャッシュ・フロー	851,525	1,207,479
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△92,771	△13,427
定期預金の払戻による収入	12,434	22,918
有形固定資産の取得による支出	△1,164,091	△249,904
有形固定資産の売却による収入	9,873	10,529
無形固定資産の取得による支出	△8,584	△26,884
投資有価証券の取得による支出	△12,462	△9,944
貸付けによる支出	△5,869	△8,933
貸付金の回収による収入	10,693	7,415
その他	3,377	4,062
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,247,399	△264,168
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,010,989	△376,063
長期借入金の返済による支出	△67,805	△3,895
社債の償還による支出	△40,000	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△581
自己株式の取得による支出	△84	△253
配当金の支払額	△188,796	△188,794
財務活動によるキャッシュ・フロー	714,303	△569,587
現金及び現金同等物に係る換算差額	△153,597	△1,224
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	164,831	372,499
現金及び現金同等物の期首残高	2,521,947	1,899,004
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,686,779	※ 2,271,504

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、無錫大帝キャンドモータポンプ修理有限公司を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 また第2四半期連結会計期間より、済南大帝キャンドモータポンプ修理有限公司を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 13社

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
(四半期連結貸借対照表関係)	
1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前第3四半期連結会計期間において、「製品」「原材料」「仕掛品」「その他」として掲記されていたものは、当第3四半期連結会計期間では「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前第3四半期連結会計期間の流動資産の「その他」に含まれる「貯蔵品」は、11,551千円であります。	
2. 前第3四半期連結会計期間において、固定資産の「有形固定資産」に含めて表示しておりました「建物及び構築物」は、資産総額の100分の10を超えているため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結会計期間の固定資産の「有形固定資産」に含まれる「建物及び構築物」は2,147,962千円であります。	

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,392,667千円 3. 受取手形割引高 20,000千円 4. 受取手形裏書譲渡高 239,959千円 ※5. 投資その他の資産には、有価証券消費貸借契約に基づく貸付有価証券16,320千円が含まれております。 ※6. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 31,600千円 ※7. 当第3四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 27,530千円 支払手形 84,737千円 流動負債その他（設備支払手形） 1,370千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,080,145千円 2. 支払保証等 次のとおり当社グループの販売先数社に対し、債務保証を行っております。 22,148千円 なお、保証額に含まれる主な外貨保証額は、次のとおりであります。 150千ユーロ (19,780千円) 3. 受取手形割引高 30,919千円 4. 受取手形裏書譲渡高 288,775千円 ※5. 投資その他の資産には、有価証券消費貸借契約に基づく貸付有価証券9,760千円が含まれております。 ※6. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 32,119千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 製品保証引当金繰入額 8,145千円 役員報酬及び従業員給与賞与 1,281,855 役員賞与引当金繰入額 21,000 賞与引当金繰入額 136,809 退職給付費用 59,449 役員退職慰労引当金繰入額 13,725	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 製品保証引当金繰入額 22,230千円 役員報酬及び従業員給与賞与 1,179,696 役員賞与引当金繰入額 18,750 賞与引当金繰入額 99,836 退職給付費用 53,573 役員退職慰労引当金繰入額 13,725 ※2. 助成金収入とは、雇用調整助成金及び中小企業緊急雇用安定助成金による収入であります。 ※3. 災害による損失とは、水害によるたな卸資産の処分等に係る損失であります。

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)																								
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td><td>3,682千円</td></tr> <tr> <td>役員報酬及び従業員給与賞与</td><td>544,291</td></tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td><td>7,000</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>136,809</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>13,531</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>4,575</td></tr> </table>	製品保証引当金繰入額	3,682千円	役員報酬及び従業員給与賞与	544,291	役員賞与引当金繰入額	7,000	賞与引当金繰入額	136,809	退職給付費用	13,531	役員退職慰労引当金繰入額	4,575	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td><td>3,407千円</td></tr> <tr> <td>役員報酬及び従業員給与賞与</td><td>296,519</td></tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td><td>6,250</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>99,836</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>19,688</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>4,575</td></tr> </table> ※2. 助成金収入とは、雇用調整助成金及び中小企業緊急雇用安定助成金による収入であります。 ※3. 災害による損失とは、水害によるたな卸資産の処分等に係る損失であります。	製品保証引当金繰入額	3,407千円	役員報酬及び従業員給与賞与	296,519	役員賞与引当金繰入額	6,250	賞与引当金繰入額	99,836	退職給付費用	19,688	役員退職慰労引当金繰入額	4,575
製品保証引当金繰入額	3,682千円																								
役員報酬及び従業員給与賞与	544,291																								
役員賞与引当金繰入額	7,000																								
賞与引当金繰入額	136,809																								
退職給付費用	13,531																								
役員退職慰労引当金繰入額	4,575																								
製品保証引当金繰入額	3,407千円																								
役員報酬及び従業員給与賞与	296,519																								
役員賞与引当金繰入額	6,250																								
賞与引当金繰入額	99,836																								
退職給付費用	19,688																								
役員退職慰労引当金繰入額	4,575																								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)												
※ 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) (千円) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>2,798,222</td></tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>△111,443</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>2,686,779</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	2,798,222	預入期間が3か月を超える定期預金	△111,443	現金及び現金同等物	2,686,779	※ 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>2,352,971</td></tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>△81,467</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>2,271,504</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	2,352,971	預入期間が3か月を超える定期預金	△81,467	現金及び現金同等物	2,271,504
現金及び預金勘定	2,798,222												
預入期間が3か月を超える定期預金	△111,443												
現金及び現金同等物	2,686,779												
現金及び預金勘定	2,352,971												
預入期間が3か月を超える定期預金	△81,467												
現金及び現金同等物	2,271,504												

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 9,450,069株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 10,448株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	94,397	10.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金
平成21年11月10日 取締役会	普通株式	94,396	10.0	平成21年9月30日	平成21年12月7日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	ポンプ事業 (千円)	電子部品 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,413,419	525,710	115,162	4,054,292	—	4,054,292
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,413,419	525,710	115,162	4,054,292	—	4,054,292
営業利益又は営業損失（△）	512,520	△24,482	△1,743	486,294	(—)	486,294

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	ポンプ事業 (千円)	電子部品 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,771,765	568,297	83,265	3,423,328	—	3,423,328
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,771,765	568,297	83,265	3,423,328	—	3,423,328
営業利益又は営業損失（△）	246,308	20,319	△7,070	259,558	(—)	259,558

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	ポンプ事業 (千円)	電子部品 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,578,418	1,879,863	370,882	12,829,165	—	12,829,165
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	10,578,418	1,879,863	370,882	12,829,165	—	12,829,165
営業利益	1,489,015	110,435	7,337	1,606,788	(—)	1,606,788

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	ポンプ事業 (千円)	電子部品 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,692,956	1,580,160	219,914	10,493,030	—	10,493,030
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	8,692,956	1,580,160	219,914	10,493,030	—	10,493,030
営業利益又は営業損失（△）	702,371	60,971	△16,243	747,100	(—)	747,100

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) ポンプ事業：ケミカル用モータポンプ及びケミカル以外用モータポンプ
- (2) 電子部品事業：自動車用電装品及び産業機器用基板
- (3) その他事業：特殊機器、健康食品及び人材派遣

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	日本 (千円)	欧米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,299,158	781,426	973,707	4,054,292	—	4,054,292
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	747,273	2,649	5,289	755,211	(755,211)	—
計	3,046,431	784,075	978,996	4,809,504	(755,211)	4,054,292
営業利益	243,310	128,478	113,273	485,063	1,231	486,294

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	日本 (千円)	欧米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,982,826	491,413	949,088	3,423,328	—	3,423,328
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	362,055	1,592	1,827	365,476	(365,476)	—
計	2,344,882	493,005	950,916	3,788,805	(365,476)	3,423,328
営業利益	51,931	71,440	138,159	261,532	(1,973)	259,558

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	日本 (千円)	欧米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,581,881	2,301,463	2,945,820	12,829,165	—	12,829,165
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,669,112	14,103	18,570	1,701,786	(1,701,786)	—
計	9,250,993	2,315,567	2,964,390	14,530,951	(1,701,786)	12,829,165
営業利益	906,960	271,518	423,502	1,601,980	4,807	1,606,788

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	日本 (千円)	欧米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,934,394	1,627,905	2,930,730	10,493,030	—	10,493,030
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,194,150	1,608	9,738	1,205,497	(1,205,497)	—
計	7,128,544	1,629,514	2,940,469	11,698,528	(1,205,497)	10,493,030
営業利益	122,047	210,020	400,130	732,197	14,902	747,100

(注) 1. 地域の区分は、地理的近接度を考慮して決定しております。

2. 本邦以外の区分に属する国及び地域の内訳は、次のとおりであります。

(1) 欧米：米国、ドイツ

(2) アジア：中国、台湾、シンガポール、韓国

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	アジア・オセ アニア	米州	その他	計
I 海外売上高（千円）	1,278,130	696,846	157,282	2,132,258
II 連結売上高（千円）	—	—	—	4,054,292
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	31.5	17.2	3.9	52.6

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	アジア・オセ アニア	米州	その他	計
I 海外売上高（千円）	1,305,697	408,401	52,970	1,767,069
II 連結売上高（千円）	—	—	—	3,423,328
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	38.1	11.9	1.6	51.6

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	アジア・オセ アニア	米州	その他	計
I 海外売上高（千円）	3,984,192	1,992,680	517,569	6,494,442
II 連結売上高（千円）	—	—	—	12,829,165
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	31.1	15.5	4.0	50.6

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	アジア・オセ アニア	米州	その他	計
I 海外売上高（千円）	3,645,950	1,482,509	166,412	5,294,872
II 連結売上高（千円）	—	—	—	10,493,030
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	34.7	14.1	1.6	50.5

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度を考慮して決定しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

アジア・オセアニア：中国、韓国、台湾、シンガポール、タイ、インドネシア、インド、オーストラリア

米州：米国、カナダ、メキシコ、ブラジル

その他：ヨーロッパ、中近東

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（ただし、セグメント間の内部売上高を除く。）であります。

(有価証券関係)

有価証券については、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,335.11円	1株当たり純資産額 1,294.61円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 85.17円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 52.16円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	804,011	492,324
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	804,011	492,324
期中平均株式数(株)	9,439,811	9,439,640

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 10.10円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 25.98円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	95,383	245,244
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	95,383	245,244
期中平均株式数(株)	9,439,779	9,439,621

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成21年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- ① 中間配当による配当金の総額・・・94百万円
- ② 1株当たりの金額・・・10円00銭
- ③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・平成21年12月7日

(注) 平成21年9月30日現在の株主名簿に記載又は登録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2 月 5 日

株式会社帝国電機製作所

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中西	清	印
----------------	-------	----	---	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	小山	謙司	印
----------------	-------	----	----	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	藤井	睦裕	印
----------------	-------	----	----	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社帝国電機製作所の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社帝国電機製作所及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2 月 4 日

株式会社帝国電機製作所

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小山 謙司	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤井 睦裕	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社帝国電機製作所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社帝国電機製作所及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。